

高校奨学金制度について

(公財)福岡県教育文化奨学財団の奨学金制度は、子どもたちに教育の機会均等を保障するために創られた解放奨学金制度の意義と成果を引き継いだものです。子どもたちが、経済的な理由により、進学を断念したり中途退学せざるを得なくなったりすることがないように成績による条件が無いなど活用しやすい制度となっています。

福岡県教育文化奨学財団の「奨学金制度」

貸与額

※返還が必要です。利子・利息はつきません

| 種類 | 内容 | 貸与額 | | |
|-------|---|------|-----------|-----------|
| | | 通学種別 | 公立 | 私立 |
| 入学支度金 | ○入学金・教科書など入学時の一時的な学費に充てるために貸与(予約募集のみ) ○入学時の1回のみ(入学前の3月下旬に貸与) | | 50,000円 | 100,000円 |
| 奨学金 | ○授業料や校納金など日常的な学費に充てるために貸与 ○学校種別・通学種別に応じ、貸与月額を選択 | 自宅 | 月額18,000円 | 月額25,000円 |
| | | | 月額15,000円 | 月額15,000円 |
| | | | 月額10,000円 | 月額10,000円 |
| | | 自宅外 | 月額23,000円 | 月額30,000円 |
| | | | 月額20,000円 | 月額20,000円 |
| | | | 月額15,000円 | 月額15,000円 |

募集方法

- ・予約募集 高校入学前(中学3年生時)に募集
※現在募集中(中学校に問い合わせください)
- ・在学募集 高校在学中に募集
- ・緊急募集 高校在学中、家計の急変で奨学金を緊急に必要とする場合、随時申込み

申込先 在籍する中学校、高校

注意事項

- ・予約募集、在学募集は年1回のみ実施
- ・保証人1人(保護者可)
- ・成績条項はありません

問合せ先

教育総務課教育総務係 ☎72-2111
(公財)福岡県教育文化奨学財団
☎092-641-7326

分からないことや心配なことは、在籍する中学校や進学した高校、教育総務課、下記の相談会にお気軽にご相談ください。

説明・相談会を開催します

人権教育啓発センターで、奨学金制度や就学支援金制度などの説明・相談を受け付けます。制度の内容や申込書の書き方など、お気軽にご相談ください。

日時 8月1日(月)～12日(金)／9時～17時
※土日祝日を除く
※8月4日(木)、5日(金)は20時まで受け付けます

会場・問合せ先 人権教育啓発センター ☎80-1080



高校奨学金制度

(福岡県教育文化奨学財団)



Q 奨学金を受けることができるのは県内居住者だけですか

A 保護者の生活の本拠地は、県内でなければなりません。しかし、単身赴任で家計支持者が一時的に県外で生活している場合は対象となります。また、保護者が県内居住者であれば、県外の高校に進学しても対象となります。

Q 奨学金の返還方法を教えてください

A 奨学金は奨学生に貸与されるもので、卒業後、奨学生本人が返還することになります。返還は貸与終了後6か月経過後から始まります。返還期間・金額は学校の種別により異なります。また、大学などへの進学や傷病などにより返還が困難になった場合は、申出により返還が猶予される制度もあります。

Q 奨学金の貸与額の違いについて教えてください(右ページの貸与額)

A 貸与額は、高校の種別(公立・私立)や自宅通学か自宅外通学で異なります。
また、それぞれの種別で3段階の金額設定があり、家庭の状況や返還額を考慮しながら、借りる額を選ぶことができます。

Q 奨学金を申請するか迷っています

A 申請後に取り下げられることもできるので、迷っている場合は申請してください。家計が急変し、奨学金が緊急に必要な場合は、随時申請ができます。

Q 「高等学校等就学支援金制度」と「奨学金制度」の違いがわかりません

A 「奨学金制度」

右ページの「高校奨学金制度について」をご覧ください。この制度は貸与ですので、将来返還しなければなりません。

「高等学校等就学支援金制度」

中学校卒業後、高等学校などに進学すると授業料を納めなければなりません。しかし、世帯所得が一定額未満の場合、進学後に各学校で申請をすれば授業料相当額の支給を受けることができます。公立高等学校などは授業料が実質無償、私立高等学校などは授業料軽減を図ることができます。



子どもの育ちと学びを支援する教育条件整備運動署名のお礼

市は、人権・同和教育を基盤とした学校づくりや、誰もが安心して暮らせる「人権のまちづくり」を推進していくために、教職員の「加配(学級数に応じた数に加えて教職員を配置すること)」要求などの教育条件整備運動署名活動を行っています。

令和2・3年度は感染症の影響のため、組織の代表者名による団体署名に取り組みました。

その結果、111の団体・機関などによる団体署名を集約し、県教育委員会などへの要請を行い、今年度も市内全ての小・中学校に人権・同和教育推進のために教職員が「加配」されました。令和4年度も教育条件整備に関する取組に、ご理解とご協力をよろしくお願いします。

小郡市教育条件整備検討委員会
各校区人権のまちづくり推進連絡会